

国際協力としての教育メディアに関する第3国研修の新しい形での実施に伴う課題とその解決

大作 勝（長崎大学・アドミッションセンター）

タイ国フアヒンは幼稚園から大学までを擁する学園町である。この地には タイ国の中等教育を改善するために、スタジオを兼ねた教室の授業をテレビ撮影し、ミキシング編集後、衛星を介してタイ国全土に配信、これを地方の受信校で受信利用することにより、高品質の教育を維持するという目的ではじめられた 発信校（モデル校）と放送技術分野を担当する遠隔教育テレビジョンステーションが設けられている。現在衛星放送を用いたプロジェクトは幼稚園から大学、さらには社会教育分野にまで広がっている。

一方、パプアニューギニアは学校制度の再構築を含めた教育改革を 1994 年から本格化した。この結果、幼稚園 1 年間を含め 3 年間の準備学校、6 年間の初等学校、4 年間の中等学校、4 年間の大学となった。これによって政府は国民に対して幼稚園を含め 9 年間の教育を保証し、コミュニティーに根ざした準備学校の充実、英語による初等学校での授業実施、中等学校への進学率の向上をめざしているが、必ずしも所期の目的を果たしていない。またこの改革に伴い初等学校高学年と中等学校教員が質・量とも大幅に不足している。さらに改革による教育レベルの向上にも困難がある。パプアニューギニアは山岳地帯が多く、交通事情は極めて悪い。これらの事情を考慮した結果、この国での教育困難を解決するため首都地域にモデル校を選び、ここでの授業をテレビカメラで撮影、大まかな編集の後テレビ放送配信し、放送された教育番組を受信校の授業に用いようとするパイロットプロジェクトが 2002 年から SONY・JICA 開発パートナー事業のもとに、ポートモレスビーの教育メディアセンターを基地として始められた。このプロジェクトはタイ国フアヒンの衛星プロジェクトをモデルとしたものである。本パイロットプロジェクトを円滑に進めるためには、これに協力するスタッフの技術習得とレベルアップが先決であり、このためセンターの技術者、管理者、及びモデル校の教員をフアヒンに派遣、研修を実施した。

ここに企画した新しいタイプの第3国研修はわが国にない技術、ないしはわが国よりもある意味進んだ部分で技術研修を企画する場合に有用であろう。ここではこの種の第3国研修を企画する際に注意すべき点、研究計画の作成、期待される成果、研修内容、研修時の課題についてまとめた。

キーワード： 国際協力、教育困難、教育メディア、第3国研修、遠隔教育

1. はじめに

今日、わが国の国際協力のあり方についてはいろいろ議論されており、これについての考え方、実践についてまとめたものがある（内海, 2005）。しかしながら、物（ハードウェア）のやりとりを中心とする協力の時代は終わったといえる。つまり無償援助がその中心の時代はすでに終了し、これからはソフトウェア例えば人的資源の開発がより重要とされる。とりわけ教育問題、特に教育困難問題の解決は緊急を要するが、かつまた結果を得るまでに時間のかかることがらでもある。ここで教育にかかわる人的資源の開発には、研修が最も有効な手段のうちの1つであろうことは、疑う余地はない。

今日まで国際協力では専門家派遣、ボランティア派遣などに加えて、2国間研修（日本での研修）ほかが盛り込まれてきた。また近年はこれらに加えて一般的な意味での第3国研修が実施されている。この意味での第3国研修のオペレーションは、多くの場合研修開催国の独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency、以降JICAと記す）現地事務所が実施し、近隣諸国から研修員が参加する形が一般的である。この場合、研修の講師はふつう日本人である。今回我々は新しい試みとしての第3国研修を実施した。すなわちパプアニューギニア（Papua New Guinea 以降、PNGと記す）の人たちにタイ国へ行ってもらい、研修の講師としてはタイ人と日本人が参加した（図1）。つまり研修に対して開催地のJICA事務所が全く関与しない、研修の講師は開催地のスタッフと日本人があたる、という形を取った。この方法は今日までわが国では実施されていない。おそらくは初めての試みであろう。ここでは本方法による第3国研修について述べ、どこに問題点や困難があるか、どこに留意点があるかについて述べたい。本研究結果は国際協力の新しい形での実践例の1つとして、今後の展開に際し参考になるだろう。

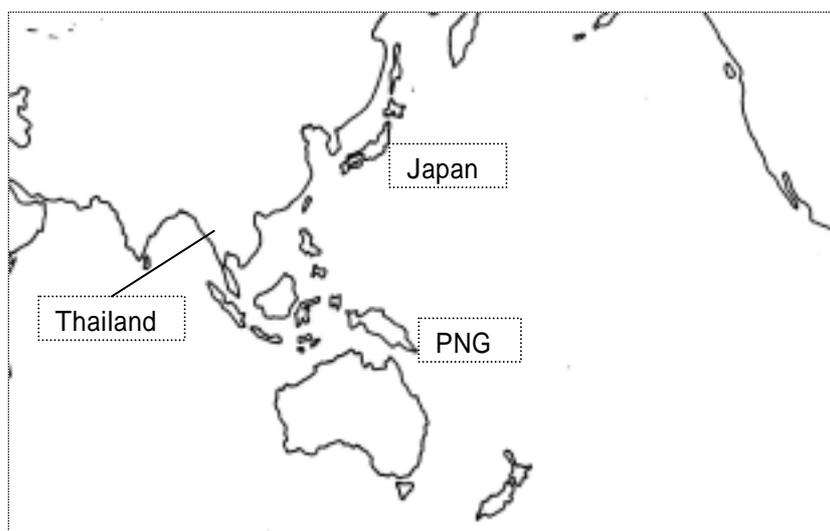


図1 PNG、タイ、及び日本の地理的關係

ここで第3国研修がなぜ必要かという議論はしない。しかし2国間研修として、わが国内ではできないものもあるということである。それは、わが国にない技術がある、その技術がある意味わが国におけるよりも進んでいる、というような場合である。我々がタイ国で第3国研修を実施した理由は、これら双方が当てはまるからである。つまりわが国では一般の教室で撮影した授業番組をテレビで放映して利用するといった遠隔教育は、初等中等教育の分野では、今のところほとんどなされていない。さらにタイ国を選んだ理由として 気候、気象条件が似かよっている（研修参加国と受入国で） 地理的に近い、ホスピタリティーに優れている、 中進国の人達のほうが途上国のことをより深く理解していることが多い、などが挙げられるからである。

2. 第3国研修

JICAが実施する第3国研修は、年間約160件にのぼる。これらのうち2003年度に

ついて情報技術教育、教育メディア、又は理科教育に関するもののみを拾い出してみたところ、9件あった(表1)。つまりこれらの分野では、毎年10件程度の第3国研修がJICAによって実施されている。

今回我々はタイ国において以下のような第3国研修を実施した。

事業主体：開発パートナー事業(ソニー国際協力部 - JICA)

事業実施国：PNG

事業名：Distance Education Utilizing Live Recording of Classroom Broadcast(ライブ授業放送を利用した遠隔教育)

事業期間：2002年7月～2004年12月

研修のタイトル：How to Make TV Programs for Secondary School Pupils and How to Record Them on the Video Tapes: Study for Distance Education Utilizing TV Programs in Thailand(中等学校の生徒のためのテレビ授業プログラムの制作とこれら番組のビデオテープ上への編集記録方法の修得：タイ国におけるテレビプログラムを使った遠隔教育プログラムに関する理解)

研修を実施した国と地名：タイ国、ファヒン、バンコク(含む近郊)

研修場所：ワンクライカンウォン中等学校(Wang Klaikangwon School)、遠隔教育テレビジョン(DLTV, Distance Learning TeleVision、以降DLTVと記す)ステーション(ファヒン)ほか

研修員の所属する国：PNG

研修に協力した国：タイ国、日本

研修期間：2004年2月10日(火)～2月20日(金)

旅行期間：2004年2月8日(日)～2月23日(月)

PNGは1994年から教育改革を開始した。これに伴い、初等中等教育機関では教員不足の状態となっている。そこで首都地区の学校における教室の授業を直接テレビ撮影録画し、これを全国にテレビ放映して教育に役立てるというパイロット事業が、ソニー-JICA開発パートナー事業として2002年に開始された。これらについては先行研究にまとめられている(大作, 2004)。一方、タイ国は教室でテレビ撮影されたプログラムを遠隔教育に使う方法を、1995年12月からファヒンのDLTVステーションを基地として実施しており、今日までにこの分野で多くの有用なノウハウを蓄積している。したがってタイ国の遠隔教育はPNGのパイロット事業のモデルとなるものであり、この理由のためにタイ国ファヒンでの研修が企画・実施された。

ここで遠隔教育振興会(Distance Learning Foundation、以降DLFと記す)、ワンクライカンウォン中等学校、ワンクライカンウォン小学校(Wang Klaikangwon Primary School)、及びDLTVステーションの関係について略記する(Khwankeo, 2003)。ワンクライカンウォン中等学校はDLF傘下の中高一貫6年制中等学校であり、各学年のうち1クラスの授業が教室をかねたスタジオ内で実施され、これは同時にテレビ撮影される(大作, 2003)。この授業プログラム6チャンネル分は衛星を通じてタイ国全土の3,000校以上で受信され、それぞれの受信校での授業プログラムとして用いられている。またワンクライカンウォン小学校のプログラム6チャンネル分(各学年1チャンネルとすると)は2002年から撮影・放映が始まっている¹⁾。これらに加えて2(又は3)チャンネルが社会教育ほかに使われ、合計14(又は15)チャンネル分の放送に関し、DLTVステーションは

テレビ撮影、ミキシング、編集、アップリンク基地までのデータ転送等の技術部門を担当している。もちろんDLTVステーションもDLFによって運営されている。

表1 JICAによる第3国研修(情報教育・理科教育などの分野に関するもの)(2003年度)

	研修実施国	参加国	参加人数	コース名
1	インドネシア	インドネシア、カンボジア、ラオス、ベトナム、フィジー、パキスタン、ウズベキスタン、エチオピア、ケニア、ウガンダ、ザンビア	14	情報技術教育手法
2	マレーシア	カンボジア、インドネシア、ネパール、スリランカ、タイ、ラオス、ベトナム、ミャンマー	9	コンピュータ・ネットワーク技術
3	フィリピン	カンボジア、中国、フィジー、ラオス、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン	19	教員のための教育技術
4	シンガポール	東ティモール、カンボジア、ミャンマー、モンゴル、ネパール、スリランカ、ブータン、バングラデシュ、フィジー、パプアニューギニア、サモア、パラオ	20	政府IT技術者の育成
5	シンガポール	インドネシア、カンボジア、ラオス、ベトナム、東ティモール、スリランカ、バングラデシュ、ブータン、フィジー、トンガ	16	初中等教育におけるIT化の為に指導者育成
6	スリランカ	インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ネパール、スリランカ、ブータン、バングラデシュ、インド、モルディブ	15	デジタルテレビ技術
7	ヨルダン	パレスチナ、エジプト、オマーン、サウジアラビア、イエメン、アルジェリア、チュニジア、モリタニア、シリア、モロッコ、レバノン、パレレン	16	ウェブコンピューティング
8	フィリピン	ケニア	20	中等理科現職教員研修指導員養成研修
9	ポーランド	ベナン、ブルキナファソ、中央アフリカ、コートジボワール、ガボン、ギニア、マリ、モリタニア、ニジェール、トーゴ、セネガル	12	東欧情報工学セミナー

2.1 研修計画の作成

研修計画の作成に際してはいくつかの要件があるが、特に以下の2つが重要であろう。

研修を受けようとする国について知っていること

研修を実施してくれる国について知っていること

換言すれば、研修計画の作成者は、当該両国(今回の場合、PNGとタイ国)の教育制度と教育内容、研修を受けようとする人たちの力について理解しておくことが必要である。今回の研修に際して、あらかじめ筆者が研修計画を作成し、これをPNGのJICA日本人専門家の考えとすりあわせた。研修の実施に際しては、いくつかの変更点があった。すなわち、計画の作成に際して、

緻密な計画を立てておく

と同時に

途中で変更可能なフレキシビリティ

も必要であることがわかった。

研修日程作成に際し、相手国(タイ国)の休日などを調べておくことも必要である。学校では、これ以外に創立記念日等で休日になることがあるためさらなる注意が必要である。

研修地の選定では、可能な限り大都会を避けるべきである。それは大都会の生活になれていない研修員が研修そのものに集中できないからである。今回選定した主たる研修地は

フアヒンである。この地は小さな町であるがタイ国王室の離宮があり、リゾート地として知られ、生活に必要な施設等の条件は整っている。フアヒンはまたDLTVステーションがあり、授業撮影のための基地であるワンクライカンウォン中等学校、ワンクライカンウォン小学校を始めとし、大学、専門学校（わが国の短期大学に相当）、幼稚園ほかが存在する学園小都市でもある。

2.2 期待される研修の成果

期待される研修の成果について述べる。このセクションでカッコ内に記されたものは、主たる研修対象者である。研修員及び研修協力者は表2にまとめられている。

- ・授業プログラム作成全般についての理解と教授技術の習得（教諭）またそれらの撮影とビデオテープ上への録画編集技術の習得（技術）
- ・タイ国における地方サイトでの衛星放送利用実態の理解（教諭、技術、管理）
- ・タイ国の植生等理科教材についての理解（教諭）
- ・タイ国の歴史等社会教材についての理解（教諭）
- ・DLTVステーションの運営管理方法についての理解（管理）

また研修員は技術を習得するだけではなく、当該・研修実施国の文化についても重要である。したがって、タイ国の文化理解に関するプログラムも用意されていた。さらにこの研修によってPNG、タイ、日本人間の国際理解を深めることも、成果として期待されるものの1つである。

2.3 研修内容

本研修の獲得目標は、以下のとおりである。

- ・テレビ授業のためのプログラムの作り方について知る
- ・テレビを利用した授業の進め方について知る
- ・スタジオ内での授業と対面授業の違いについて知る
- ・授業メディアのいろいろについて知る
- ・授業中のどのようなときにどんなメディアを使えばより学習効果が高いかについて知る
- ・効果的なパワーポイントスライドの作り方について知る
- ・授業の効果的な撮影方法について知る
- ・スイッチング、編集の手法について知る
- ・タイ国におけるテレビを使った遠隔教育の現状について知る
- ・タイ国における通信事情について知る
- ・タイ国におけるテレビを使った遠隔教育はどのように運営されているかについて知る

これらの目標を達成するために研修は、講義、セミナー、施設訪問・見学、実習などを組み合わせた。カッコ内はスピーカー又はアレンジした人・グループを示す。研修の詳細は、本事業に関するソニー報告書の業務日誌にまとめられている(Ohsaku ほか, 2004)。

・講義

タイ国の歴史と教育制度（筆者）

教育メディアとは何か（筆者）

効果的なパワーポイントスライドの作り方（筆者、タイ側）

DLTVステーションにおける技術的問題（タイ側）

D L T Vステーションの運営における問題（タイ側）

・セミナー

理科教諭（タイ側）

社会教諭（タイ側）

テレビ会議

- ファヒンと地方サイト ノンカイ県ラチャプラヤヌクロ第 27 学校間で（タイ側）
- バンコクとファヒン間で（タイ側）

表 2 研修に参加した人（研修員）及び主に協力いただいた人

			所属	国	本研修での役割
1	研修員	理科教諭	ワードストゥリップ小学校	PNG	授業プログラム作成
2	研修員	社会科教諭	ワードストゥリップ小学校	PNG	授業プログラム作成
3	研修員	講師 教諭と管理者の立場	教育研究所	PNG	授業計画・管理
4	研修員	技術者 1 (テレビプロデューサー)	教育メディアセンター	PNG	撮影及び編集
5	研修員	技術者 2 (プログラムディレクター)	教育メディアセンター	PNG	撮影及び編集
6	研修員	管理者 1 (カリキュラム作成)	教育省	PNG	授業管理
7	研修員	管理者 2 (ディレクター)	教育メディアセンター	PNG	遠隔教育全般
8	協力者	J I C A P N G 専門家 (アドバイザー)	教育メディアセンター	PNG/日本	遠隔教育全般
9	協力者	コーディネータ 1	ソニー国際協力部	日本	コーディネート全般
10	協力者	コーディネータ 2	長崎大学	日本	本研修プロジェクトの立案と講義
11	協力者	英語科教諭	ワンクライカンウォン学校	タイ	タイ語 英語通訳
12	協力者	技師長 (テクニカルディレクター)	D L T Vステーション	タイ	技術に関する講義
13	協力者	技術者	ソニー香港	香港	技術に関する講義
14	協力者	カメラ 1	D L T Vステーション	タイ	技術指導
15	協力者	カメラ 2	D L T Vステーション	タイ	技術指導
16	協力者	編集 1	D L T Vステーション	タイ	技術指導
17	協力者	編集 2	D L T Vステーション	タイ	技術指導
18	協力者	理科教諭	ワンクライカンウォン学校	タイ	授業プログラム作成、教授法
19	協力者	社会科教諭	ワンクライカンウォン学校	タイ	授業プログラム作成、教授法
20	協力者	コーディネータ 1	D L F	タイ	コーディネート全般
21	協力者	コーディネータ 2	D L F	タイ	コーディネート全般タイ語英語通訳

・施設見学

D L T Vステーション：テレビ撮影、授業プログラム編集等データ処理施設（タイ側）
民間会社（タイ側）

- 衛星通信会社：ワンクライカンウォン中等学校ほかで撮影された授業プログラムのタイコム衛星へのアップリンクを担当している（タイ側）

- ネットワーク通信会社：通信ネットワークにより遠隔教育を展開しようとしている。またD L T Vステーションとネットワーク通信関係の分野で技術協力関係にある（タイ側）

・学校訪問—授業参観を含む—

ワンクライカンウォン小学校、発信校

- ワンクライカンウォン中等学校、発信校
- ワライアロンコン小学校、受信校、地方サイト
- ワンクライカンウォン職業専門学校、発信校、わが国の短期大学に相当している（その後ラチャモンコン工業大学と併合）
- ラチャモンコン工業大学、発信校
- ・授業実習
 - 理科の授業「滅びゆく貴少動物とその保護」、PNGの7年生用²⁾
 - 社会科の授業「文化について」、PNGの7年生用
- ・撮影実習（写真1、写真2）
 - 撮影する、ミキシングする、録画する



写真1 ワンクライカンウォン中等学校で撮影準備中（社会科）



写真2 ワンクライカンウォン中等学校で授業撮影中（理科）

2.4 研修員の選定

PNG側研修員7名の選定はPNGのJICA日本人専門家をお願いした。メンバの選定は研修の成否を左右する大きな要素である。

2.5 研修費用（研修の単価）

国際協力、特に第3国研修に際し、費用対効果について考慮しておくことは必須である。研修費用は研修を受ける人の数と研修する人の数でほぼ決まるが、わが国で実施すれば研修参加国からの旅行に際し、時間・費用がさらにかかることがある。費用のうち主なものは、宿泊費、人件費（通訳、運転手）、交通費、その他（研修会場費）などであるが、一般的には中進国の方がこれらの費用は安い。つまり物価の安い国で実施するほうがベターである。

3. 研修時の課題

研修時に生じたいくつかの課題及び気づいた点について述べる。

3.1 言葉の問題

研修員と研修する人との間のコミュニケーションの問題である。まず通訳は必要か、費

用が許せばあった方がよい。互いにより深く理解できるからである。しかしながら両国の言葉を理解できる人がいる場合、特に必要はないと思われる。

3.2 通信手段と方法

研修に際し、通信手段の確保は最も重要な要素である。特に緊急時には危機管理上も必要である。

・電話（ファックス）

電話のかけ方は国によって多少異なっているので、必ず研修員全員に実習させておくべきである。公衆電話の使い方についても同様である。いろいろなタイプが設置されている。使用方法はまちまちである。電話番号は市内と市外、大都市と地方都市で表記が違う場合がある。

ホテルの通信事情について述べる。地方に行けば客室から電話ができない、つまりいつも自室から電話ができるとは限らない。ネット回線として使えないこともままある。

・携帯電話

日本で用意する

空港などで借りることができる。また衛星を経由する携帯もある（例えば、Iridium Satellite Phone）。

現地で用意する

タイ国の場合、本体は大型スーパーマーケットほかで購入できる（3,500～4,000 バーツ）。プリペイドカード（500 バーツほか）はカメラ店などで買える。

・パソコン通信

外国で電子メールを使う。ほとんどの場合、電話回線を使うが、パソコン、メーラなどはあらかじめ日本で設定しておくこと。インターネットメールの利用も可能にしておく。

3.3 お金の扱い

銀行等でお金を扱うことがある。高額のお金を扱う際には、危機管理上必ず複数人で行動すべきである。

・現金

現在世界中ほとんどの国で日本円は交換できる。したがって非常に便利であるが、大量に持ち運びするのは防犯上好ましくない。必要最低限にとどめ、随時カードで引き出しするなどの方法が有効だろう。

・トラベラーズチェック

現金と違い盗難などに際しリファンドしてくれる。ただし使用した控えは取っておく。また必ず行員の目前でカウンターサインをする。誤った処置をした場合、現地で必要以上に交渉せず、日本に持ち帰って発行銀行で相談すること。

・クレジットカード

ホテルの決済等高額のお金を扱う際には、クレジットカードが最も有用であろう。第3国研修が可能な国で、クレジットカードが使えない国はほとんどない。キャッシングには、暗証番号の認証等でトラブルがあることがある。したがって出発前に日本で一度試してみる必要がある。

・銀行カード

近年は外国で現地通貨を出せる銀行カードがある。これは大変便利である。可能な限りこれを利用するのがよい。

またカード類の紛失・盗難に際して、緊急に対応できるようカード番号と 24 時間対応の連絡先電話番号は必ず控えておくべきである。

3.4 宿泊

ホテルの選択と手配について記す。宿泊場所は可能な限り繁華街を避ける。研修に集中するためである。研修期間が決まればなるべく早く予約しておく。研修予定地が観光地でハイシーズンのとき、また研修期間中に大きな学会等があると予約が取れないことがある。可能な限り分宿しない。研修の進み具合で日程の変更等もあり得る。このような場合、ホテルの変更等に伴う予約の再確認が必要である。宿泊前日には、必ず全員の予約を確かめておく必要がある。

3.5 移動

研修員の移動に伴うリスクはできるだけ避けなければならない。一番良い方法は、10 人程度なら信用できる運転手付きのミニバンを用意しておくことである。

・タクシー

タクシーでの移動は 3、4 人までに限り、それ以上の人数の場合つまり分乗することは避けるべきである。やむを得ず分乗する場合、無線付きタクシーを選び、各人に行き先の地図等を渡す。もちろん運転手にも地図を手渡すなどが必要である。万一道に迷った場合に備えてコーディネータはタクシー会社、タクシーの番号を控えておくべきである。また緊急時の連絡方法を確認しておく。さらに連絡方法を必ず現地で試してみる。研修員の中には、はじめて外国に出る人なども含まれていることが多いからである。

・電車等

電車等を利用したことのない人もいる。全員が参加して試してみることが必要である。

4. おわりに

ここまで本第 3 国研修に関していくつかの点について述べたが、なお不足していると思われる問題点、困難な点、留意点をごく簡単にまとめる。今回の研修には、前述しているように研修地の事務所つまり JICA バンコクは関わらなかった。研修のほとんどの部分はタイ側 DLF の好意のもとになされた。研修協力者のほとんどは、ボランティアとして参加いただけた。すなわち研修にかかった費用のかなりの部分がタイ側の全面協力のもとになされた。したがってこの方法は、問題点は特にないが、いつでも、どこでも、誰でもがコーディネートできるわけではない。にもかかわらず多くの国の中には積極的に外国からの研修員を受け入れ、協力してもらえらるる団体が存在するであろう。研修テーマはある程度限定されるかも知れない。しかしながら探せば、「教育メディア」に関する分野でもかなりの数の第 3 国研修が可能であろう。研修をアレンジした立場からは、3 国間のスムーズで迅速なコミュニケーションの確立と通信手段の確保が、解決し難い点の 1 つであろう。3 国間の友好関係をさらに継続していくためには、お互いがそれぞれの国についてより深く理解し、尊敬しあう心を持つことが必要であろう。この事がこの種の第 3 国研修における最も重要な留意点の 1 つかも知れない。また国際協力とは、互いの国の人間間の

信頼関係の醸成であることが理解できる。また今後この種の研修を企画実施する際、研修の成果をより効果的なものにするためには、研修プログラムの内容の精確な分析、人的資源を含む全投入資源、研修から得られた成果の定量的な評価などが必要となろう。

本研修に関し、いくつかのごく小さなトラブルがあった。多くのトラブルは参加者の協力のもと、ことなく切り抜けることができた。にもかかわらずこれらについて本稿でまとめておくことは、今後第3国研修を計画する際に有意義であると思われる。また危機管理の立場からも参考になることがあろう。ここで述べたプロジェクトはその後JICAから民間委託され、継続されていると聞く(2007年1月現在)。そこでは本稿で述べた研修の成果が十分に活かされているものと思われる。

謝辞

第3国研修が多くの収穫を伴い終了できたのは、まずタイ側のこの研修に対する全面的な協力のおかげである。タイ国遠隔教育振興会では、クワンゲオ会長(Mr. Khwankeo Vajarodaya)、パイブーン事務局長(Dr. Paiboon Limpaphayom)、ソラダさん(Ms. Sorada Duke)、スウィー氏(Mr. Suwee Taiwaree)ほか多くの関係者諸氏、DLTVステーションのバンポット氏(Mr. Banpot Dheekhum)ほか技術スタッフの方々、ソニー香港のラオ氏(Mr. Rao Nakka)には、大変お世話になった。ワンクライカンウォン中等学校では、セリ学校長(Mr. Seri Warapo)、英語教諭ワンチャイ氏(Mr. Wanchai Treesong)、理科教諭テラポンさん(Ms. Theeraporn Sakdaronnarong)、社会教諭ウィライさん(Ms. Wilai Praisri)ほかに厚く感謝したい。学校関係では、施設見学、授業参観に際し、ワライアロンコン小学校、ワンクライカンウォン小学校、ワンクライカンウォン職業専門学校、ラチャモンコン工業大学関係者にお世話になった。また施設見学に際し講演ほかでタイコム、スマート両社の関係者にもお世話になった。更に千葉大学教育学部吉田雅巳教授、ソニー国際協力部林圭子さん、PNG JICA 専門家伊藤明德氏、及びわが国における第3国研修に関する資料をいただいたJICAアジア第一部計画課円谷直子さんにも大変お世話になったことをここに記す。

付記

本研究の一部は、第13回日本教育メディア学会年次大会、北海道教育大学札幌校(札幌) October 14-15, 2006、にて発表した(大作, 2006)。

注

- 1) 小学校のプログラムは2002年11月からワンクライカンウォン中等学校の旧スタジオを使ってテスト放送が開始され、2003年5月から本放送が始まった。小学校に設置された新スタジオを使っての授業は、2004年から開始されている。
- 2) わが国とタイ国の学校制度は似かよっているが、タイ国では多くの場合中等教育部分でわが国の中学、高校相当部分が6年制の中等学校となっている。PNGでは初等教育が幼稚園部分を除くと2年と6年から成り、中等教育は4年制である。グレードは幼稚園部分を除いた初等学校部分からの通算で数える。したがって7年生はPNGの制度では初等学校であるが、タイ国では中等学校1年生、わが国では中学1年生に相当する。

参考文献

- Khwankeo Vajarodaya (2003) "Distance Learning via Satellite: Life-Long Learning via Technology", Distance Learning Foundation, Bangkok, Thailand, June.
- Ohsaku, M., & Hayashi, K. (2004) *Project Report*, "How to Make TV Programs for Secondary School Pupils and How to Record Them on the Video Tapes?", February 11-20, 2004, Hua Hin and Bangkok, International Cooperation Department, Sales and Marketing Division, Professional Solutions Network Company, Sony Corporation, April.
- 内海成治 (2005) 『国際協力論を学ぶ人のために』世界思想社.
- 大作勝 (2003) 「ワンクライカンウォン中・高等学校(タイ国フアヒン)における遠隔教育プロジェクトと教授メディア - 特に衛星放送による外国語教育の授業について - 』*教育メディア研究*』 10(1), 39-52.
- 大作勝 (2004) 「パプアニューギニアの教育制度と教育改革をさぐる - 情報通信技術は改革の支援になりうるか - 」 『*教育メディア研究*』 11(1), 61-77.
- 大作勝 (2006) 「国際協力の場における教育メディア関連第3国研修の新しい形での実施例」 『第13回日本教育メディア学会年次大会発表論文集』 K1-4, 14-17.

Some Problems and Their Solutions with the Operation of a New Type Technical Training in the Third Nation

OHSAKU, Masaru (Admission Center, Nagasaki University)

We have performed a new type of the third nation technical training in Thailand in February, 2004. Trainees are the Papua New Guineans and the trainers and lecturers are the persons both from Japanese and Thai sides. Major field of training is focused on the distance education with the use of televised communications. The Distance Learning TeleVision Station which is located in Hua Hin, under His Majesty the Kings project, has a lot of useful and valuable techniques as well as much know-how in this field. In Hua Hin there are several schools in which lectures in the class room are televised. From Hua Hin therefore the educational programs from the kindergarten to university levels are sent to all over Thailand through satellite technology.

Papua New Guinea (PNG), on the other hand, has a lot of difficulties in education with the shortage of social infrastructures and geographical reasons. In order to solve the problems this nation started the curriculum reformation in 1994 already. To help the reformation and to solve the educational difficulties in this country the pilot project with the use of TV programs had started in 2002 with the aides of SONY-JICA Partner project. The Hua Hin's satellite project in Thailand is the model of this pilot project held in PNG. In order to perform the project in PNG it was necessary to train the technical persons, the management persons, and teachers who worked together in PNG. Present author had arranged

the training program and performed the operation, under the deep and kind help of Thai side especially with the Distance Learning Foundation in Bangkok. The difficulties during the training and operation for the training are also summarized in this paper.

Key words: international cooperation, difficulties in education, educational media, technical trainings in the third nation, distance education